

国土交通省説明資料

推計手法に基づく試算結果(全体像)

●試算の前提

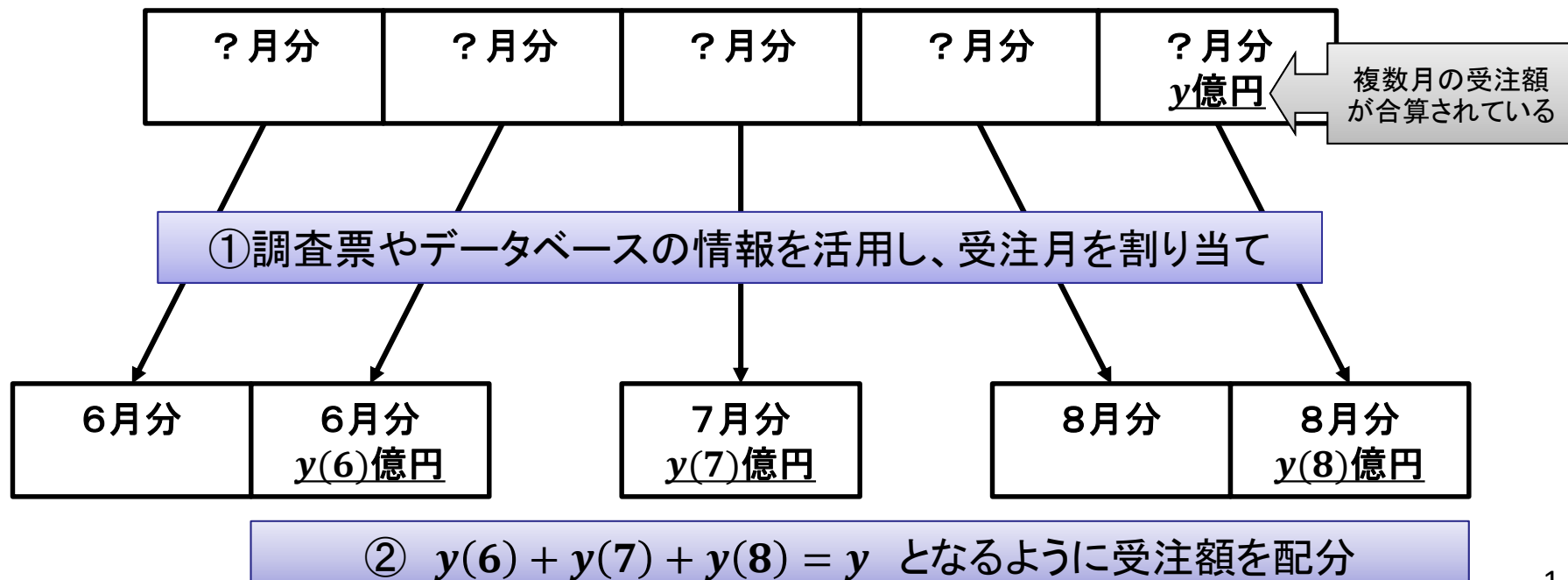
- ・ R2年度のパネルデータを用いて、受注月不明・過去月合算のデータを模擬的に作成

●推計手法の概要

- ① ひと月に複数枚の提出があった場合に、過去の提出状況や調査票やデータベースの情報を活用して、各調査票の受注月を割り当てる。
- ② 合算されていた受注額をそれぞれの受注月に配分

●試算結果: 上記②について、4つの手法を試算

例: 8月に5枚の提出があった場合(6月、7月が未提出と仮定)



精査中

●受注額の配分手法

- ① 均等割りにより配分
- ② 受注統計の標本抽出層別の月別受注額の平均に比例させて配分
- ③ 個別工事の請負契約額の合計に比例させて配分
- ④ 最近の受注月に傾斜して配分

(単位:百万円)

提出月	原数値	手法①	手法②	手法③	手法④	手法①	手法②	手法③	手法④
4	5,892,749	5,892,749	5,892,749	5,892,749	5,892,749	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
5	4,912,018	5,011,224	5,001,082	4,966,077	5,072,278	102.02%	101.81%	101.10%	103.26%
6	6,358,351	6,313,776	6,348,005	6,285,836	6,362,221	99.30%	99.84%	98.86%	100.06%
7	6,331,530	6,323,160	6,330,774	6,281,105	6,368,889	99.87%	99.99%	99.20%	100.59%
8	5,763,046	5,731,614	5,702,670	5,691,499	5,805,011	99.45%	98.95%	98.76%	100.73%
9	7,555,075	7,612,617	7,676,037	7,556,985	7,703,661	100.76%	101.60%	100.03%	101.97%
10	6,224,801	6,238,023	6,219,153	6,171,243	6,306,589	100.21%	99.91%	99.14%	101.31%
11	5,809,155	5,885,015	5,863,949	5,854,098	5,940,153	101.31%	100.94%	100.77%	102.26%
12	6,590,549	6,577,441	6,578,349	6,519,862	6,644,677	99.80%	99.81%	98.93%	100.82%
total	55,437,274	55,585,619	55,612,768	55,219,455	56,096,227	100.27%	100.32%	99.61%	101.19%

100%からの標準誤差※

0.89786	0.93734	0.89301	1.59446
---------	---------	---------	---------

※月ごとの100%からの誤差の2乗の平均値の平方根

手法①(均等割り) 参考データ

- 均等割りによる受注額配分の妥当性を検討するため、以下を集計。
 - ・当月分を提出し、かつ、1枚以上の過去月分を提出している事業者・提出月の組み合わせを抽出。
 - ・その月に提出している受注月の数ごとに、(1)当月分の受注高(9区分の合計)の(2)その月に提出したすべての受注月の受注高(同前)の合計に対する割合を集計。
 ※上記(2)が0となっている事業者・提出月は、集計から除外。
- 当月分の受注高が受注高の合計に占める割合は、おおむね、受注月の数の逆数に近い値となっている。

ひと月に提出した 受注月の数	観測数	当月分の受注額 ／受注額の合計
2	3693	0.504
3	411	0.321
4	115	0.272
5	63	0.184
6	22	0.309
7	14	0.175
8	5	0.149
9	3	0.154

手法④(最近の受注月に傾斜して配分) 手法の詳細

精査中

●配分比率の定め方

- 提出月と受注月の差ごとに、R2年度分のデータを集計。
- 調査票ごとに、 $t = (\text{提出月} - \text{受注月})$ とし、 n_t を t の調査票の枚数、 y_t を t の調査票の受注額の平均値とする。
- データ y_t ($t = 0, 1, \dots, 8$) に対してモデル $y_t = Ae^{\beta t}$ 、あるいは $\log y_t = \alpha + \beta t$ を、ウェイトを n_t とするWLS (weighted least squares) で当てはめる。
- ある提出月において、複数の受注月分の提出を行ったと推定された事業者に対して、受注額を、当月および提出のあった過去月に対して $e^{\beta t}$ に比例させて配分する。

推定結果

	係数	標準誤差	t 値
切片	5.98085	0.03637	164.461
t	-0.30832	0.06334	-4.868

決定係数 0.7719

観測数 9

上段： 公表値－不適切事案の影響を排除した値

下段： 不適切事案の影響を排除した値に対する、不適切事案の影響の割合

	R2年度	R3年度
受注統計 受注高合計 (元請＋下請)	+2.8兆円 (+3.6%)	+0.0兆円 (+0.0%)
受注統計 元請受注高	+1.5兆円 (+2.9%)	+0.0兆円 (+0.0%)

精査中

影響度試算結果（受注統計・総合統計）

	H25年度～R元年度
受注統計 受注高合計 (元請＋下請)	+5.9%程度 ～ +6.5%程度
受注統計 元請受注高	+4.5%程度 ～ +5.3%程度

	H25年度～R2年度
建設総合統計	-0.3%程度 ～ +0.6%程度

一部都道府県における合算継続について

国土交通省における調査票の精査状況は以下のとおり。**(数値を前回(4/15)から更新)**

- 1 書き換えを行っている可能性がある調査票を特定
(書き換えた可能性が高いもの、または書き換えたか受注額が0だったか判別が不能なもの)

⇒ 1,887枚(R元.12月分～R3.10月分) ※R3.11月分以降は毎月確認を実施

- 2 上記の調査票について、追加調査を実施

- ① 書き換えが行われていないことが確認できたもの **1,738枚**
- ② 追加調査により元の受注額を復元できたもの **71枚**
- ③ 追加調査により元の受注額の復元が困難なもの **78枚**

※②③の計149枚はR元.12月分～R3.3月分のみ(R3.4月分以降は該当なし)

【(参考)1/14公表資料抜粋】

- ・ R2.1月分～R3.3月分の調査票を精査したところ、手作業で書き換えを行っている可能性があるものがあった。

※書き換えた可能性が高いもの 161枚(全体の0.1%)

書き換えたか受注額が0だったかの判別が不能なもの 1228枚(1.0%)計 1389枚(1.2%)